

平成28年度 需要実績見込

(一社)日本塗料工業会 事務局作成

平成28年度は、平成28年12月までの経産省確報値及びその後の速報値や主要メーカーの業況観測アンケートから、塗料需要の実績見込は 1,411千トン（前年度比99.7%）と予測した。
 ※平成27年度実績はVOC排出実態推計から1,416千トン（前年度比103.4%）とした。

需要産業区分	予測数量 (千トン)	前年度比	前年度比算出根拠（メーカーコメント参照）	
建 物	393	99.4%	建設投資や景気の若干の回復は見られるが、人手不足や天候不順による工期延長や消費増税延期による駆け込み需要消失等で市況回復に至らず、横ばいから若干の減少となる見通し。	
建築資材	71	98.9%	新設住宅は104%前後の見通しで、分譲戸建住宅は借入金利低下を背景に、アパートは相続税対策により需要を牽引。一方、インフラや工場向けの設備投資依然慎重。全体で微減。	
構造物	103	99.5%	新設橋梁は減少も塗り替えは底堅く、インフラ保全関連など公共工事は比較的堅調に推移。一方、プラント等の民間需要はエネルギー関連を中心に低調で、横ばいから微減の見通し。	
船 舶	120	98.4%	新造船は過去の受注案件で堅調に推移しほぼ前年並み。修繕船は2015年度の駆け込み需要（ルール回避早期入渠）による大幅な反動減となり、全体では減少見通し。	
道路車両	新車	208	101.5%	H28年度国内生産台数は936万台の見通し。（H27年度919万台）軽自動車は増税及び燃費不正問題により販売減継続。内装プラスチック用塗料は普通車向けが好調に推移。微増見通し。
	補修	39	97.0%	構造問題（若年層車離れ、保険料率改定、衝突防止機能拡充、等）が一層進み、修理入庫台数減少が加速し、塗料需要減。
電気機械	41	99.7%	重電機など中国を中心とするアジア経済の減速の影響で国内需要・輸出向け減少傾向。企業の設備投資への慎重姿勢続く。通信関係など一部の分野が牽引も概ね横ばいから微減見通し。	
機 械	51	98.7%	建機・農機・工作機械はアジアシフトが進み、国内需要・輸出とも前年比減。ごみ処理施設更新投資で官公需増加も売電用火力発電設備投資一巡で民需減少。全体でマイナス見込み。	
金属製品	121	98.4%	景気動向が不透明であり、主力の鋼製家具、PCM、飲料缶等、全般的に低調。粉体塗料がやや回復の兆しをみせ堅調に推移。ただし、全体では減少見通し。	
木工製品	15	97.2%	住宅部材関連のみ横ばいから微増、木工家具関連は海外へのシフトで厳しい状況が続き前年比減少。シート・フィルム等の代替品普及により塗料需要も減少傾向。	
家庭用	30	99.5%	春先は天候に恵まれ、ホームセンターでの塗料売上はプラス。8、9月の天候不順、11月の雪の影響による屋根用塗料のダウンなど、トータルでは昨年を若干下回る見込み。	
輸 出	80	103.5%	自動車関連は米国や中国への輸出増加。その他は中国・韓国などアジア向け輸出が低調。現地調達化進む。デジタル家電機器向けプラスチック用塗料は前期並みで推移。増加見通し。	
路面標示	67	101.8%	気象条件やゼネコン問題の影響はあるが、H28年度は好調に推移しており年度末まで継続すると思われる。公共工事は維持保全が中心、新設工事は限定的で民間需要は低迷。	
その他	72	97.7%	皮革塗料は、期初前年並みの予測であったが、繁忙期の需要が伸び悩み減少の見込みとなる。国内需要の将来性は厳しい状況にある。	
合 計	1,411	99.7%	自動車新車用は生産台数より微増を見込むが、これまで牽引してきた船舶（特に修繕船需要）・構造物の反転も含め市況全体は低調で推移。個人消費の伸びも期待できず微減見通し。	

注）経済産業省統計や塗料製造業実態調査での品目「シンナー」は、塗料用として使用している43.1%分を組み入れて計算した。なお、端数処理の関係から合計が合わない場合がある。